

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 中室 篤 TEL 082-245-5151

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	160,234	9.7	18,780	△30.6	12,508	△45.4
2022年3月期	146,085	26.5	27,070	△12.8	22,906	6.2

(注) 包括利益 2023年3月期 10,235百万円(-%) 2022年3月期 △12,817百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	40.25	40.22	2.5	0.2	11.7
2022年3月期	73.75	73.71	4.5	0.2	18.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,496,027	498,604	4.3	1,603.30
2022年3月期	11,603,909	496,200	4.3	1,596.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 498,342百万円 2022年3月期 495,935百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△468,742	65,827	△8,100	2,154,953
2022年3月期	216,889	△198,327	△22,637	2,565,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	12.00	-	12.00	24.00	7,496	32.5	1.5
2023年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00	8,433	67.1	1.7
2024年3月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		40.7	

(注) 2024年3月期より株主還元方針の見直しを実施しております。詳細は、本日公表いたしました「株主還元方針の見直しについて」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	28.7	13,000	29.1	41.82
通期	39,500	110.3	27,500	119.9	88.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	312,370,921株	2022年3月期	312,370,921株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,549,675株	2022年3月期	1,789,525株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	310,772,458株	2022年3月期	310,556,892株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

(補足説明資料) 2023年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、株式会社広島銀行の外貨貸出金利息の増加を主因として、前年度比142億円増加の1,602億円となりました。連結経常費用は、株式会社広島銀行の外貨調達費用の増加及び収支が逆ザヤとなっている外国債券を中心に売却したことによる国債等債券売却損の増加を主因として、前年度比224億円増加の1,414億円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比83億円減少の187億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比104億円減少の125億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比1,079億円減少の11兆4,960億円、負債は前年度末比1,103億円減少の10兆9,974億円となりました。また、純資産は前年度末比24億円増加の4,986億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金が前年度末比3,223億円増加の7兆2,241億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,844億円増加の9兆2,522億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などから、4,687億円の支出超過（前年度は2,168億円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから、658億円の収入超過（前年度は1,983億円の支出超過）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、81億円の支出超過（前年度は226億円の支出超過）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比4,110億円減少の2兆1,549億円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年度の業績予想は、次のとおりです。

【連結業績予想】

(億円)

	2023年度	前年比	2022年度
経常利益	395	208	187
親会社株主に帰属する 当期純利益	275	150	125

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、現行の配当日安テーブルに基づく「配当」を実施する株主還元方針から、「配当性向」を軸とした「配当」および「自己株式取得」による株主還元方針へ見直すことといたしました。

詳細につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「株主還元方針の見直しについて」をご参照ください。

2023年3月期の期末配当につきましては、保有株式の株価下落等に伴う損失の計上に加え、有価証券ポートフォリオの再構築に向けて、収支が逆ザヤとなっている外国債券を中心に売却したことによる損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が125億円となりましたが、上記要因を除く本業の業績は堅調に推移したことから、従来の配当日安テーブルに関わらず、期初に公表の通り、1株当たり13円50銭（中間配当金13円50銭と合計で、年間配当金は27円）といたしました。

2024年3月期の配当につきましては、変更後の株主還元方針に則り、1株当たり配当金36円（うち中間配当金18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,577,627	2,188,107
コールローン及び買入手形	5,899	34,784
買入金銭債権	8,000	8,682
特定取引資産	7,577	10,598
金銭の信託	42,415	40,200
有価証券	1,668,228	1,580,832
貸出金	6,901,858	7,224,123
外国為替	11,468	11,579
リース債権及びリース投資資産	63,275	66,358
その他資産	137,159	133,877
有形固定資産	107,359	107,570
建物	31,941	32,121
土地	54,822	54,745
リース資産	1,938	1,904
建設仮勘定	1,122	1,289
その他の有形固定資産	17,534	17,508
無形固定資産	9,025	10,835
ソフトウェア	6,160	7,836
のれん	567	426
その他の無形固定資産	2,297	2,572
退職給付に係る資産	58,164	74,580
繰延税金資産	6,060	2,473
支払承諾見返	38,859	40,795
貸倒引当金	△39,070	△39,372
資産の部合計	11,603,909	11,496,027
負債の部		
預金	8,729,837	8,925,494
譲渡性預金	338,041	326,762
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
売現先勘定	229,457	130,533
債券貸借取引受入担保金	448,183	402,712
特定取引負債	4,848	7,996
借入金	1,201,839	1,013,860
外国為替	2,714	2,377
信託勘定借	51	51
その他負債	97,409	81,212
退職給付に係る負債	697	709
役員退職慰労引当金	130	144
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	437
ポイント引当金	150	176
株式給付引当金	799	914
固定資産解体費用引当金	307	—
特別法上の引当金	28	28
再評価に係る繰延税金負債	13,241	13,215
支払承諾	38,859	40,795
負債の部合計	11,107,708	10,997,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	377,217	381,782
自己株式	△1,237	△1,071
株主資本合計	461,189	465,920
その他有価証券評価差額金	1,367	△8,502
繰延ヘッジ損益	908	3,490
土地再評価差額金	26,993	26,971
退職給付に係る調整累計額	5,476	10,461
その他の包括利益累計額合計	34,745	32,421
新株予約権	126	126
非支配株主持分	138	135
純資産の部合計	496,200	498,604
負債及び純資産の部合計	11,603,909	11,496,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	146,085	160,234
資金運用収益	73,499	87,112
貸出金利息	57,061	67,563
有価証券利息配当金	11,959	15,586
コールローン利息及び買入手形利息	24	163
預け金利息	2,067	2,264
その他の受入利息	2,387	1,534
信託報酬	178	142
役務取引等収益	33,624	33,262
特定取引収益	4,305	3,288
その他業務収益	28,018	30,960
その他経常収益	6,459	5,468
償却債権取立益	1	1,439
その他の経常収益	6,458	4,029
経常費用	119,015	141,454
資金調達費用	3,963	20,835
預金利息	837	1,765
譲渡性預金利息	40	37
コールマネー利息及び売渡手形利息	△10	△71
売現先利息	317	6,953
債券貸借取引支払利息	69	405
借用金利息	466	320
その他の支払利息	2,241	11,422
役務取引等費用	12,686	12,590
その他業務費用	30,957	41,969
営業経費	58,031	58,064
その他経常費用	13,376	7,994
貸倒引当金繰入額	11,251	1,923
その他の経常費用	2,125	6,070
経常利益	27,070	18,780
特別利益	8,357	39
固定資産処分益	1,321	26
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
固定資産解体費用引当金戻入益	—	12
退職給付信託返還益	7,035	—
特別損失	2,501	564
固定資産処分損	229	335
減損損失	2,272	228
税金等調整前当期純利益	32,926	18,255
法人税、住民税及び事業税	8,296	1,160
法人税等調整額	1,687	4,556
法人税等合計	9,984	5,717
当期純利益	22,942	12,538
非支配株主に帰属する当期純利益	36	29
親会社株主に帰属する当期純利益	22,906	12,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,942	12,538
その他の包括利益	△35,759	△2,302
その他有価証券評価差額金	△25,960	△9,869
繰延ヘッジ損益	3,073	2,582
退職給付に係る調整額	△12,872	4,984
包括利益	△12,817	10,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,853	10,206
非支配株主に係る包括利益	36	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	361,215	△1,311	445,112
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,000	25,209	361,020	△1,311	444,917
当期変動額					
剰余金の配当			△7,496		△7,496
親会社株主に帰属する当期純利益			22,906		22,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		75	75
土地再評価差額金の取崩			788		788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,197	74	16,271
当期末残高	60,000	25,209	377,217	△1,237	461,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,327	△1,938	27,781	18,348	71,519	126	121	516,880
会計方針の変更による累積的影響額		△225			△225			△421
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,327	△2,164	27,781	18,348	71,293	126	121	516,459
当期変動額								
剰余金の配当								△7,496
親会社株主に帰属する当期純利益								22,906
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,960	3,073	△788	△12,872	△36,547	—	16	△36,530
当期変動額合計	△25,960	3,073	△788	△12,872	△36,547	—	16	△20,258
当期末残高	1,367	908	26,993	5,476	34,745	126	138	496,200

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	377,217	△1,237	461,189
当期変動額					
剰余金の配当			△7,965		△7,965
親会社株主に帰属する当期純利益			12,508		12,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				166	166
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,565	165	4,730
当期末残高	60,000	25,209	381,782	△1,071	465,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,367	908	26,993	5,476	34,745	126	138	496,200
当期変動額								
剰余金の配当								△7,965
親会社株主に帰属する当期純利益								12,508
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								166
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,869	2,582	△21	4,984	△2,324	—	△2	△2,327
当期変動額合計	△9,869	2,582	△21	4,984	△2,324	—	△2	2,403
当期末残高	△8,502	3,490	26,971	10,461	32,421	126	135	498,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,926	18,255
減価償却費	6,052	6,111
減損損失	2,272	228
退職給付信託返還益	△7,035	—
貸倒引当金の増減(△)	△2,002	302
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	34,736	△16,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△635	△672
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	25
株式給付引当金の増減額(△は減少)	190	114
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△461	△307
資金運用収益	△73,499	△87,112
資金調達費用	3,963	20,835
有価証券関係損益(△)	2,157	19,093
固定資産処分損益(△は益)	△1,092	308
特定取引資産の純増(△)減	△1,075	△3,021
特定取引負債の純増減(△)	1,240	3,148
貸出金の純増(△)減	△421,016	△322,265
預金の純増減(△)	385,239	195,656
譲渡性預金の純増減(△)	12,562	△11,279
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	191,966	△187,978
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△943	△21,481
コールローン等の純増(△)減	△5,424	△29,567
コールマネー等の純増減(△)	△26,228	△48,923
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,737	△45,470
外国為替(資産)の純増(△)減	3,994	△110
外国為替(負債)の純増減(△)	729	△337
のれん償却額	135	140
資金運用による収入	78,205	88,340
資金調達による支出	△4,051	△19,458
その他	△50,254	△23,457
小計	228,464	△465,272
法人税等の支払額	△11,574	△3,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,889	△468,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△921,805	△587,510
有価証券の売却による収入	597,047	583,708
有価証券の償還による収入	126,735	76,726
金銭の信託の増加による支出	△7	△6,006
金銭の信託の減少による収入	3,004	8,004
有形固定資産の取得による支出	△5,211	△4,546
無形固定資産の取得による支出	△2,706	△4,748
有形固定資産の売却による収入	4,752	239
有形固定資産の除却による支出	△97	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,327	65,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△7,509	△7,957
非支配株主への配当金の支払額	△19	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△107	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,637	△8,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,052	△411,002
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,007	2,565,955
現金及び現金同等物の期末残高	2,565,955	2,154,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、政府や自治体の経済対策や、銀行業を営む連結子会社及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度末は、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないとの仮定に変更はないものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、過年度の影響も踏まえ、信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき貸倒引当金を算出しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、株式会社広島銀行において展開している「銀行業」とひろぎんリース株式会社において展開している「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、実際の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	126,442	21,969	148,411	11,823	160,234	—	160,234
セグメント間の 内部経常収益	2,597	307	2,904	22,348	25,252	△25,252	—
計	129,039	22,276	151,316	34,171	185,487	△25,252	160,234
セグメント利益	16,445	928	17,374	18,636	36,011	△17,230	18,780
セグメント資産	11,432,524	80,732	11,513,257	504,422	12,017,680	△521,653	11,496,027
セグメント負債	10,984,650	73,677	11,058,327	25,376	11,083,704	△86,281	10,997,422
その他の項目							
減価償却費	5,382	523	5,906	212	6,118	△6	6,111
資金運用収益	88,257	0	88,258	16,083	104,341	△17,229	87,112
資金調達費用	20,795	209	21,005	39	21,044	△208	20,835

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、債権管理回収業務及びIT関連業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17,230百万円には、セグメント間の取引消去等△17,095百万円及びのれんの償却額△135百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△521,653百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△86,281百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額△6百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△17,229百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(6) 資金調達費用の調整額△208百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,603円30銭
1株当たり当期純利益	40円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円22銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,508
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	12,508
普通株式の期中平均株式数	千株	310,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	171
うち新株予約権	千株	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,545千株、期中平均株式数は1,595千株であります。

(企業結合等関係)

(子会社間の合併)

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社は、当社の子会社であった株式会社マイティネットプラスを2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんヒューマンリソース株式会社
事業の内容	コンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社マイティネットプラス
事業の内容	人材派遣業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社、株式会社マイティネットプラスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんヒューマンリソース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併したものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(子会社間の合併)

当社の子会社であるひろぎん保証株式会社は、当社の子会社であるひろぎんカードサービス株式会社を2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ひろぎん保証株式会社
事業の内容	信用保証業務
被結合企業の名称	ひろぎんカードサービス株式会社
事業の内容	クレジットカード業務、信用保証業務

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎん保証株式会社を存続会社、ひろぎんカードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんクレジットサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併したものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、普通株式5,000千株(上限)、取得価額の総額3,000百万円(上限)の市場買付による自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. ROE	【連結】		…	3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	…	3
4. 業務純益		【単体】	…	4
5. 利鞘		【単体】	…	4
6. 有価証券関係損益		【単体】	…	5
7. 有価証券評価損益	【連結】	【単体】	…	5
8. 貸出金の残高		【単体】	…	6
9. 貸倒引当金	【連結】	【単体】	…	6
10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権	【連結】	【単体】	…	7
11. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	…	7
12. 業種別貸出状況等		【単体】	…	9
13. 預金等の残高		【単体】	…	10
14. 総預り資産残高	【連結】		…	10
（参考）広島銀行単体 財務諸表		【単体】	…	11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。
【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

未来を、ひろげる。

1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2023年3月期	前年比	2022年3月期	
連結粗利益	1	79,370	△ 12,648	92,018	
資金利益	2	66,276	△ 3,259	69,535	
役務取引等利益	3	20,814	△ 301	21,115	
特定取引利益	4	3,288	△ 1,017	4,305	
その他業務利益	5	△ 11,008	△ 8,069	△ 2,939	
(うち国債等債券関係損益)	6	(△ 16,795)	(△ 9,565)	(△ 7,230)	
営業経費	(△) 7	58,064	33	58,031	
与信費用	(△) 8	665	△ 11,782	12,447	
貸出金償却	(△) 9	-	△ 957	957	
個別貸倒引当金繰入額	(△) 10	7,955	2,706	5,249	
一般貸倒引当金繰入額	(△) 11	△ 6,031	△ 12,033	6,002	
貸出債権売却損等	(△) 12	572	332	240	
償却債権取立益等	13	1,831	1,830	1	
株式等関係損益	14	△ 2,297	△ 7,370	5,073	
その他	15	437	△ 20	457	
経常利益	1-7-8+14+15	18,780	△ 8,290	27,070	
特別損益	17	△ 525	△ 6,381	5,856	
税金等調整前当期純利益	18	18,255	△ 14,671	32,926	
法人税、住民税及び事業税	(△) 19	1,160	△ 7,136	8,296	
法人税等調整額	(△) 20	4,556	2,869	1,687	
法人税等合計	(△) 21	5,717	△ 4,267	9,984	
当期純利益	22	12,538	△ 10,404	22,942	
非支配株主に帰属する当期純利益	(△) 23	29	△ 7	36	
親会社株主に帰属する当期純利益	24	12,508	△ 10,398	22,906	
(参考)営業経費率	7÷(1-6)	25	60.4%	1.9%	58.5%

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用＋信託報酬)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

		2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
連結子会社数		12	△ 1	13

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期	前年比	2022年3月期	
業務粗利益	1	69,804	△ 10,892	80,696	
(うちコア業務粗利益	1-7)	(86,599)	(△1,327)	(87,926)	
資金利益	3	67,468	△ 3,275	70,743	
役務取引等利益	4	14,209	△ 344	14,553	
特定取引利益	5	1,497	856	641	
その他業務利益	6	△ 13,370	△ 8,129	△ 5,241	
(うち国債等債券関係損益)	7	(△16,795)	(△9,565)	(△7,230)	
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	52,330	△ 881	53,211	
人件費	(△) 9	24,982	496	24,486	
物件費	(△) 10	23,673	△ 1,476	25,149	
税金	(△) 11	3,674	99	3,575	
実質業務純益	1-8	12	17,473	△ 10,011	27,484
(コア業務純益	2-8)	13	(34,269)	(△446)	(34,715)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(34,269)	(△446)	(34,715)	
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 6,011	△ 12,070	6,059	
業務純益	12-15	16	23,485	2,061	21,424
臨時損益	18-19+24	17	△ 7,039	△ 8,496	1,457
株式等関係損益	18	△ 2,297	△ 7,351	5,054	
不良債権処理額	(△) 19	6,332	396	5,936	
貸出金償却	(△) 20	-	△ 952	952	
個別貸倒引当金繰入額	(△) 21	7,712	2,839	4,873	
貸出債権売却損等	(△) 22	480	370	110	
償却債権取立益等	23	1,861	1,861	0	
その他臨時損益	24	1,590	△ 749	2,339	
経常利益	16+17	25	16,445	△ 6,437	22,882
特別損益	26	△ 518	△ 6,446	5,928	
うち退職給付信託返還益	27	-	△ 7,035	7,035	
うち固定資産関係損益	28	△ 530	577	△ 1,107	
固定資産処分益	29	26	△ 1,295	1,321	
固定資産処分損	(△) 30	331	148	183	
減損損失	(△) 31	225	△ 2,020	2,245	
税引前当期純利益	32	15,927	△ 12,884	28,811	
法人税等合計	(△) 33	4,390	△ 3,760	8,150	
当期純利益	34	11,536	△ 9,124	20,660	
与信費用	15+19 (△) 35	320	△ 11,676	11,996	

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期	
		前年比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.51	△ 2.01	4.52

3. 自己資本比率（国内基準）

2023年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用しており、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

なお、2022年3月末は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ(<https://www.hirogin-hd.co.jp/>)をご覧ください。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,810	140	4,670
(2) コア資本に係る調整項目の額	593	121	472
(3) 自己資本の額 (1)-(2)	4,217	19	4,198
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,699	△ 4,768	40,467
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	11.81%	1.44%	10.37%

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,291	△ 31	4,322
(2) コア資本に係る調整項目の額	482	52	430
(3) 自己資本の額 (1)-(2)	3,808	△ 83	3,891
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,235	△ 4,841	40,076
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.80%	1.09%	9.71%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	前年比	
		2023年3月期	2022年3月期
(1) コア業務純益	34,269	△ 446	34,715
職員一人当たり(千円)	11,687	320	11,367
(2) 実質業務純益	17,473	△ 10,011	27,484
職員一人当たり(千円)	5,959	△ 3,040	8,999
(3) 業務純益	23,485	2,061	21,424
職員一人当たり(千円)	8,009	994	7,015

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2023年3月期	前年比	
		2023年3月期	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.97	0.10	0.87
貸出金利回	0.94	0.11	0.83
有価証券利回	0.95	0.13	0.82
(2) 資金調達原価(B)	0.66	0.14	0.52
預金等利回	0.01	0.01	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.35	0.12	0.23
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.31	△ 0.04	0.35

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2023年3月期	前年比	
		2023年3月期	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.71	△ 0.06	0.77
貸出金利回	0.74	△ 0.05	0.79
有価証券利回	0.65	△ 0.12	0.77
(2) 資金調達原価(B)	0.50	△ 0.01	0.51
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.17	△ 0.02	0.19
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.21	△ 0.05	0.26

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
国債等債券関係損益	△ 16,795	△ 9,565	△ 7,230
売却益	5,506	825	4,681
売却損 (△)	22,302	10,390	11,912
償却 (△)	-	-	-
株式等関係損益	△ 2,297	△ 7,351	5,054
売却益	3,189	△ 2,736	5,925
売却損 (△)	131	△ 212	343
償却 (△)	5,355	4,828	527

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末比	評価益				
満期保有目的	0	0	0	-	-	-	-
債券	0	0	0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	△ 139	450	576	14	416	401
株式	406	90	416	9	316	381	64
債券	△ 213	△ 101	8	221	△ 112	12	125
その他	△ 318	△ 129	26	344	△ 189	22	211
うち外債	△ 224	△ 64	0	224	△ 160	3	163
合計	△ 125	△ 139	451	576	14	416	401

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末比	評価益				
満期保有目的	0	0	0	-	-	-	-
債券	0	0	0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	△ 140	450	575	15	416	401
株式	406	90	415	9	316	381	64
債券	△ 213	△ 101	8	221	△ 112	12	125
その他	△ 318	△ 129	26	344	△ 189	22	211
うち外債	△ 224	△ 64	0	224	△ 160	3	163
合計	△ 125	△ 140	450	575	15	416	401

8. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
貸出金残高	71,842	3,584	68,258
事業性貸出等	54,721	3,221	51,500
個人ローン	17,121	363	16,758
住宅ローン	11,164	312	10,852
その他ローン	5,957	52	5,905

(単位:億円)

(末 残)	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金残高	72,753	3,098	69,655
事業性貸出等	55,361	2,665	52,696
個人ローン	17,392	433	16,959
住宅ローン	11,328	279	11,049
その他ローン	6,063	153	5,910

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出残高	45,548	964	44,584
中小企業等貸出比率	62.6%	△ 1.4%	64.0%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は、個人ローン残高等を含んでおります。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

9. 貸倒引当金

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	39,372	302	39,070
一般貸倒引当金	17,990	△ 6,031	24,021
個別貸倒引当金	21,382	6,334	15,048

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	37,124	260	36,864
一般貸倒引当金	17,672	△ 6,012	23,684
個別貸倒引当金	19,451	6,271	13,180

10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権

・部分直接償却後で記載しております。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,955	△ 1,044	7,999
危険債権	48,306	11,035	37,271
要管理債権	30,887	△ 9,239	40,126
三月以上延滞債権	1,909	△ 1,692	3,601
貸出条件緩和債権	28,977	△ 7,548	36,525
小計	86,150	752	85,398
正常債権	7,233,984	327,172	6,906,812
合計	7,320,134	327,924	6,992,210
不良債権比率	1.17%	△ 0.05%	1.22%

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,866	△ 880	6,746
危険債権	48,306	11,035	37,271
要管理債権	30,887	△ 9,239	40,126
三月以上延滞債権	1,909	△ 1,692	3,601
貸出条件緩和債権	28,977	△ 7,548	36,525
小計 (A)	85,061	917	84,144
正常債権	7,283,722	314,733	6,968,989
合計	7,368,783	315,649	7,053,134
不良債権比率	1.15%	△ 0.04%	1.19%

11. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
カバー額 (B)	67,718	3,290	64,428
貸倒引当金 (C)	27,279	1,783	25,496
担保保証等による保全部分	40,438	1,506	38,932
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	79.6%	3.0%	76.6%
(参考:部分直接償却前のカバー率)	84.2%	1.4%	82.8%
担保保証等による保全のない部分 (D)	44,622	△ 590	45,212
引当率 (C) / (D)	61.1%	4.7%	56.4%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行 単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権 リスク管理債権					
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 85,061	保全額		カバー率	引当率	
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 999	128	871	— (—)	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,866	5,729	137	100%	100%	
実質破綻先 4,867	1,401	3,465	— (37)	— (100)						
破綻懸念先 48,306	36,318	9,317	2,671 (19,243)	— (—)	危険債権 48,306	26,391	19,243	94.5%	87.8%	
要管理先 41,796	2,911	38,884	—	—	要管理債権 30,887	8,317	7,898	52.5%	35.0%	
					三月以上延滞債権 1,909	1,829	22	97.0%	28.3%	
					貸出条件緩和債権 28,977	6,488	7,876	49.6%	35.0%	
要注意先 494,516	95,648	398,867	—	—	正常債権 7,283,722					
正常先 6,820,094	6,820,094	—	—	—						
合計 7,368,783	6,953,590	412,521	2,671	—	合計 7,368,783					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

12. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,275,335	309,762
製造業	725,312	16,780	708,532
農業・林業	4,801	△ 562	5,363
漁業	1,216	80	1,136
鉱業・採石業・砂利採取業	1,382	△ 1,752	3,134
建設業	177,006	7,164	169,842
電気・ガス・熱供給・水道業	243,949	11,930	232,019
情報通信業	12,631	△ 4,109	16,740
運輸業・郵便業	434,940	42,157	392,783
卸売業・小売業	567,954	30,215	537,739
金融業・保険業	287,354	32,267	255,087
不動産業・物品賃貸業	1,200,822	34,811	1,166,011
各種サービス業	435,027	△ 2,094	437,121
地方公共団体	1,428,148	77,732	1,350,416
その他 (注)	1,754,783	65,146	1,689,637

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	個人向け	1,273,931	35,264
船舶貸渡業(非居住者)	435,402	27,623	407,779

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2023年3月末残高は808,713百万円(2022年3月末比+65,634百万円)です。

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	85,061	917
製造業	18,118	4,407	13,711
農業・林業	209	△ 17	226
漁業	12	8	4
鉱業・採石業・砂利採取業	16	△ 8	24
建設業	4,423	△ 136	4,559
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-
情報通信業	255	△ 136	391
運輸業・郵便業	3,165	1,003	2,162
卸売業・小売業	12,847	△ 775	13,622
金融業・保険業	645	△ 233	878
不動産業・物品賃貸業	13,112	△ 2,601	15,713
各種サービス業	24,306	△ 807	25,113
地方公共団体	-	-	-
その他	7,947	209	7,738

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

13. 預金等の残高【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2023年3月期	前年比	2022年3月期
	預金等残高	90,893	2,277
個人預金	58,607	2,530	56,077
法人預金	27,227	38	27,189
公金・金融預金	5,059	△ 289	5,348

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

(末 残)	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	預金等残高	92,774	1,824
個人預金	59,227	1,872	57,355
法人預金	27,531	△ 165	27,696
公金・金融預金	6,016	119	5,897

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

14. 総預り資産残高【広島銀行+ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	総預り資産残高	108,241	1,929
広島銀行	103,760	1,931	101,829
預金等	92,774	1,824	90,950
非預金商品	10,985	107	10,878
投資信託	1,638	73	1,565
公共債	1,183	△ 243	1,426
年金保険	3,688	△ 137	3,825
金融商品仲介	4,013	350	3,663
その他	461	65	396
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	4,481	△ 2	4,483
非預金商品合計	15,466	104	15,362

(注)1.ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2.「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

(参考) 広島銀行単体 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,576,507	2,187,010
現金	74,060	77,761
預け金	2,502,446	2,109,249
コールローン	5,899	34,784
買入金銭債権	6,525	6,906
特定取引資産	7,577	10,598
商品有価証券	1,376	1,345
特定金融派生商品	6,200	9,253
金銭の信託	29,815	29,600
有価証券	1,669,030	1,581,536
国債	500,424	431,206
地方債	263,935	317,904
社債	283,258	291,327
株式	108,034	109,839
その他の証券	513,376	431,258
貸出金	6,965,573	7,275,335
割引手形	16,366	16,131
手形貸付	89,304	60,104
証書貸付	6,140,821	6,459,397
当座貸越	719,080	739,701
外国為替	11,468	11,579
外国他店預け	9,248	9,649
買入外国為替	673	466
取立外国為替	1,546	1,463
その他資産	116,945	111,995
未決済為替貸	1	-
前払費用	1,048	973
未収収益	5,579	6,313
先物取引差入証拠金	511	500
金融派生商品	8,803	17,131
金融商品等差入担保金	38,762	27,976
その他の資産	62,238	59,100
有形固定資産	104,713	104,912
建物	31,793	31,996
土地	54,820	54,743
リース資産	483	435
建設仮勘定	1,122	1,282
その他の有形固定資産	16,493	16,453
無形固定資産	8,222	10,172
ソフトウェア	5,961	7,637
その他の無形固定資産	2,260	2,535
前払年金費用	50,226	59,419
繰延税金資産	6,980	5,788
支払承諾見返	37,956	40,008
貸倒引当金	36,864	37,124
資産の部合計	11,560,579	11,432,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	8,751,198	8,944,902
当座預金	553,631	569,407
普通預金	5,324,059	5,554,811
貯蓄預金	82,277	86,513
通知預金	29,715	35,697
定期預金	2,190,484	2,167,417
定期積金	24	22
その他の預金	571,004	531,031
譲渡性預金	343,834	332,571
コールマネー	-	50,000
売現先勘定	229,457	130,533
債券貸借取引受入担保金	448,183	402,712
特定取引負債	4,848	7,996
特定金融派生商品	4,848	7,996
借入金	1,198,104	1,002,041
借入金	1,198,104	1,002,041
外国為替	2,714	2,377
売渡外国為替	761	533
未払外国為替	1,952	1,843
信託勘定借	51	51
その他負債	70,868	56,849
未決済為替借	271	969
未払法人税等	1,727	-
未払費用	4,705	5,377
前受収益	1,662	1,612
給付補填備金	1	1
金融派生商品	31,031	39,211
金融商品等受入担保金	124	2,672
リース債務	511	462
資産除去債務	315	322
その他の負債	30,517	6,221
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	437
ポイント引当金	110	133
株式給付引当金	759	818
固定資産解体費用引当金	307	-
再評価に係る繰延税金負債	13,241	13,215
支払承諾	37,956	40,008
負債の部合計	11,102,747	10,984,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	343,334	340,693
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	303,181	300,540
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	13,577	10,936
株主資本合計	428,543	425,902
その他有価証券評価差額金	1,386	8,489
繰延ヘッジ損益	908	3,490
土地再評価差額金	26,993	26,971
評価・換算差額等合計	29,288	21,972
純資産の部合計	457,831	447,874
負債及び純資産の部合計	11,560,579	11,432,524

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	113,403	129,039
資金運用収益	74,676	88,257
貸出金利息	57,046	67,551
有価証券利息配当金	13,177	16,768
コールローン利息	24	163
預け金利息	2,066	2,264
その他の受入利息	2,361	1,509
信託報酬	178	142
役務取引等収益	24,560	24,345
受入為替手数料	6,827	6,287
その他の役務収益	17,733	18,057
特定取引収益	641	1,497
商品有価証券収益	37	37
特定金融派生商品収益	603	1,460
その他業務収益	6,670	8,954
外国為替売買益	1,988	3,448
国債等債券売却益	4,681	5,506
金融派生商品収益	0	-
その他経常収益	6,676	5,842
償却債権取立益	0	1,437
株式等売却益	5,925	3,189
金銭の信託運用益	-	1
その他の経常収益	750	1,214
経常費用	90,520	112,593
資金調達費用	3,939	20,795
預金利息	837	1,766
譲渡性預金利息	41	38
コールマネー利息	10	71
売現先利息	317	6,953
債券貸借取引支払利息	69	405
借用金利息	443	282
金利スワップ支払利息	1,517	6,368
その他の支払利息	721	5,051
役務取引等費用	10,185	10,278
支払為替手数料	2,199	1,941
その他の役務費用	7,985	8,337
その他業務費用	11,912	22,325
国債等債券売却損	11,912	22,302
金融派生商品費用	-	23
営業経費	51,612	51,520
その他経常費用	12,871	7,673
貸倒引当金繰入額	10,933	1,701
貸出金償却	952	-
株式等売却損	343	131
株式等償却	527	5,355
その他の経常費用	113	484
経常利益	22,882	16,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
特別利益	8,357	39
固定資産処分益	1,321	26
固定資産解体費用引当金戻入益	-	12
退職給付信託返還益	7,035	-
特別損失	2,429	557
固定資産処分損	183	331
減損損失	2,245	225
税引前当期純利益	28,811	15,927
法人税等合計	8,150	4,390
当期純利益	20,660	11,536

2023年3月期 決算ハイライト

2023年5月12日

未来を、ひろげる。

- ◆ 本業は堅調である中、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損や、保有株式の評価損にかかる損失の計上などマーケットの変動を受けた対応を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比104億円減益の125億円

連結業績サマリー

(億円)

	2022年度	前年比 (増減率)	公表比 ※2
連結粗利益	793	△ 127 (△13.7%)	
(除く国債等債券関係損益)	① 961	△ 31	
資金利益	662	△ 33	
役務取引等利益	208	△ 3	
特定取引・その他業務利益	△ 77	△ 90	
(うち国債等債券関係損益)	② △ 167	△ 95	
営業経費 (△)	580	0	
与信費用 (△)	③ 6	△ 118	
株式等関係損益	④ △ 22	△ 73	
その他	4	0	
経常利益	187	△ 83 (△30.6%)	2
特別損益	△ 5	△ 63	
法人税等合計 (△)	57	△ 42	
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0	
親会社株主に帰属する当期純利益	⑤ 125	△ 104 (△45.4%)	0
(参考) 営業経費率 ※1	60.4%	1.9%	

※1. 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

※2. 2023年3月22日公表「連結業績予想の修正に関するお知らせ」による公表値との比較

2022年度決算のポイント

① 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 海外金利上昇により外貨調達費用が大幅に増加し、資金利益は減少
- 経営目標として掲げて重点的に取り組んでいる銀行のコンサルティング業務のうち、特に注力している法人ソリューション収益は順調に増加

(億円)

	前年比
(銀行)非資金利益	+20
うち法人ソリューション収益	+23

② 国債等債券関係損益

- 有価証券ポートフォリオの再構築に向け、米国の急激な政策金利引き上げにより収支が逆ザヤとなった外国債券を処分 (売却簿価2,464億円、△売却損184億円を計上)

③ 与信費用

- 一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど、予防的な引当43億円を計上
- 一方で、大口先の回収が進んだことや足元で大口与信先の倒産等も発生しておらず、与信費用は6億円の低水準に止まる

④ 株式等関係損益

- 保有株式について、株価下落等に伴い評価損が拡大したことによる損失 (株式等償却)53億円を計上

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

- 上記要因に加え、前年に計上した退職給付信託返還益(特別利益)70億円の剥落影響もあり、前年比104億円減益の125億円

主なグループ会社の実績（銀行）

銀行単体

- ◆ 貸出金収支の増加(+25億円)に加え、法人ソリューション収益の着実な積み上げにより非資金利益も増加(+20億円)するなど、本業の業績は堅調
- ◆ 一方で、海外金利上昇により外貨調達費用が増加し、有価証券運用にかかる収支が悪化(△56億円)

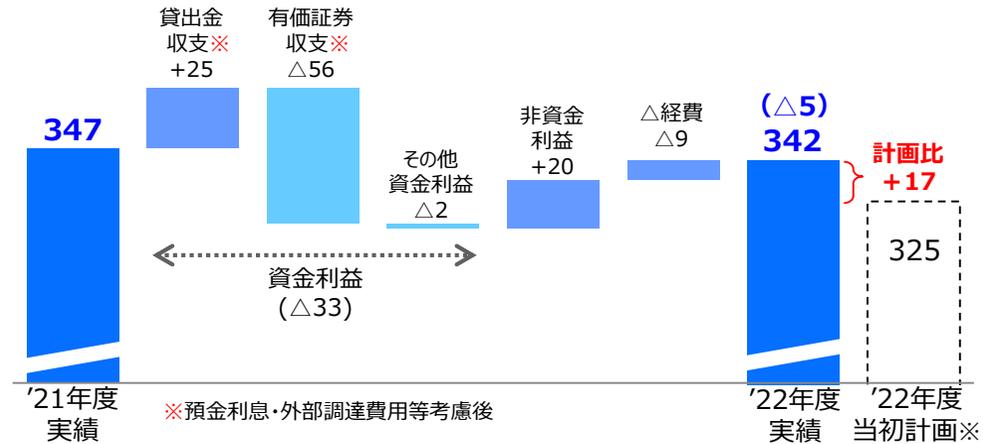
銀行

(億円)

	2022年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	865	△ 14	(△1.5%)
資金利益	674	△ 33	
非資金利益	191	20	
法人ソリューション	73	23	
うち対顧向けデリバティブ	35	23	
うち事業承継支援・M&A	10	4	
アセットマネジメント	50	△ 4	
その他（内国為替、外国為替等）	68	1	
経費（除く臨時処理分）	(△) 523	△ 9	
コア業務純益	342	△ 5	(△1.3%)
コア業務純益（除く投信解約損益）	342	△ 5	(△1.3%)
国債等債券関係損益	△ 167	△ 95	
実質業務純益	174	△ 100	(△36.4%)
与信費用	(△) 3	△ 116	
株式等関係損益	△ 22	△ 73	(前年) 予防的な引当116
その他臨時損益	15	△ 8	
経常利益	164	△ 64	(△28.1%)
特別損益	△ 5	△ 64	(前年) 退職給付信託返還益70
法人税等合計	(△) 43	△ 38	
当期純利益	115	△ 91	(△44.2%)

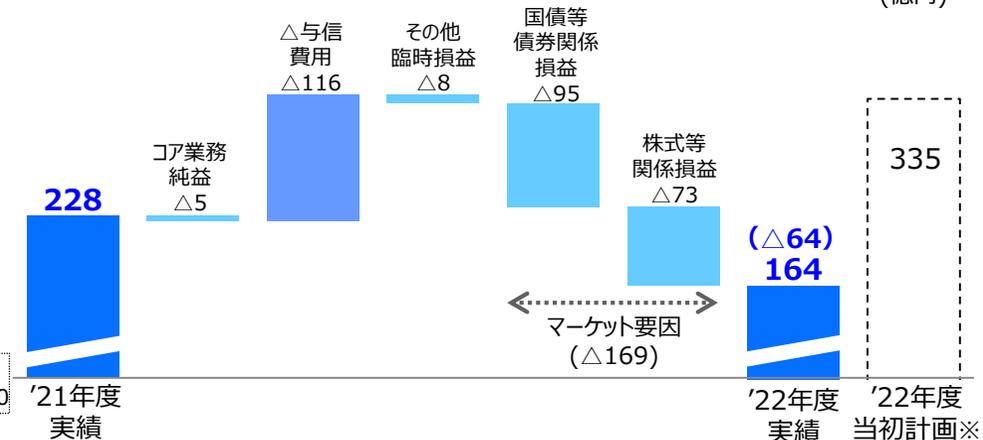
<コア業務純益の増減要因>

(億円)



<経常利益の増減要因>

(億円)



主なグループ会社の実績（銀行以外）

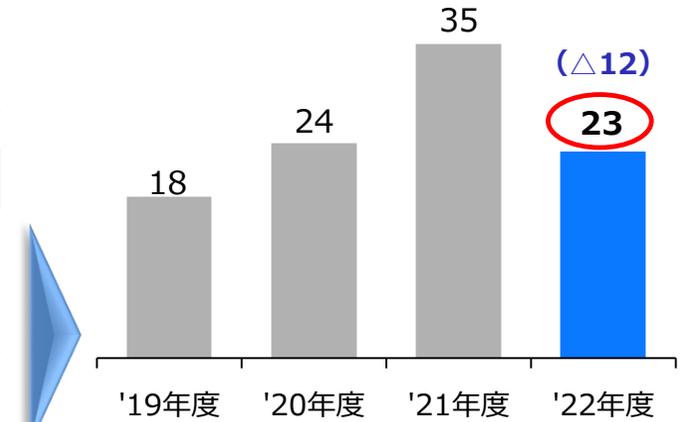
- ◆ 仕組債の販売停止(一部を除く)や相場動向の影響を受け、金融商品販売が低調となった証券の減益を主因として、グループ会社当期純利益は、前年比12億円減益の23億円
- ◆ ヒューマンリソース及びエリアデザインは、当初計画より早く、設立2年目で黒字化

証券			リース			しまなみ債権回収		
(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比
業務粗利益	4,230	△ 1,759	業務粗利益	2,383	53	業務粗利益	679	△ 263
経常利益	269	△ 1,590	経常利益	928	△ 205	経常利益	276	△ 80
当期純利益	126	△ 1,137	当期純利益	577	△ 158	当期純利益	210	△ 30

ヒューマンリソース			キャピタルパートナーズ			ITソリューションズ		
(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比
業務粗利益	184	121	業務粗利益	137	35	業務粗利益	1,033	47
経常利益	22	48	経常利益	41	30	経常利益	270	△ 20
当期純利益	13	31	当期純利益	28	21	当期純利益	179	△ 8

エリアデザイン			カードサービス ※			保証 ※		
(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比
業務粗利益	230	60	業務粗利益	1,868	223	業務粗利益	1,598	33
経常利益	19	26	経常利益	409	△ 120	経常利益	1,351	112
当期純利益	13	18	当期純利益	269	△ 66	当期純利益	893	80

グループ会社当期純利益
 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に
 出資比率を乗じた額の合計
 (億円)



(参考) (億円)

HD単体当期純利益	158
(+) 銀行	115
(+) 銀行以外のグループ会社	23
(△) 子会社からの配当金の相殺等	171
HD連結当期純利益	125

※ 2023年4月1日付で、ひろぎん保証株式会社はひろぎんカードサービス株式会社を吸収合併し、同日付で商号をひろぎんクレジットサービス株式会社に変更しております。

- ◆ 持株会社を設立して2年半が経過する中、各事業会社間の相互連携が順調に進み、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの提供を通じ、顧客軸は着実に拡大しており、持株会社体制移行の目的を達成しつつある

グループ会社の主な取組み

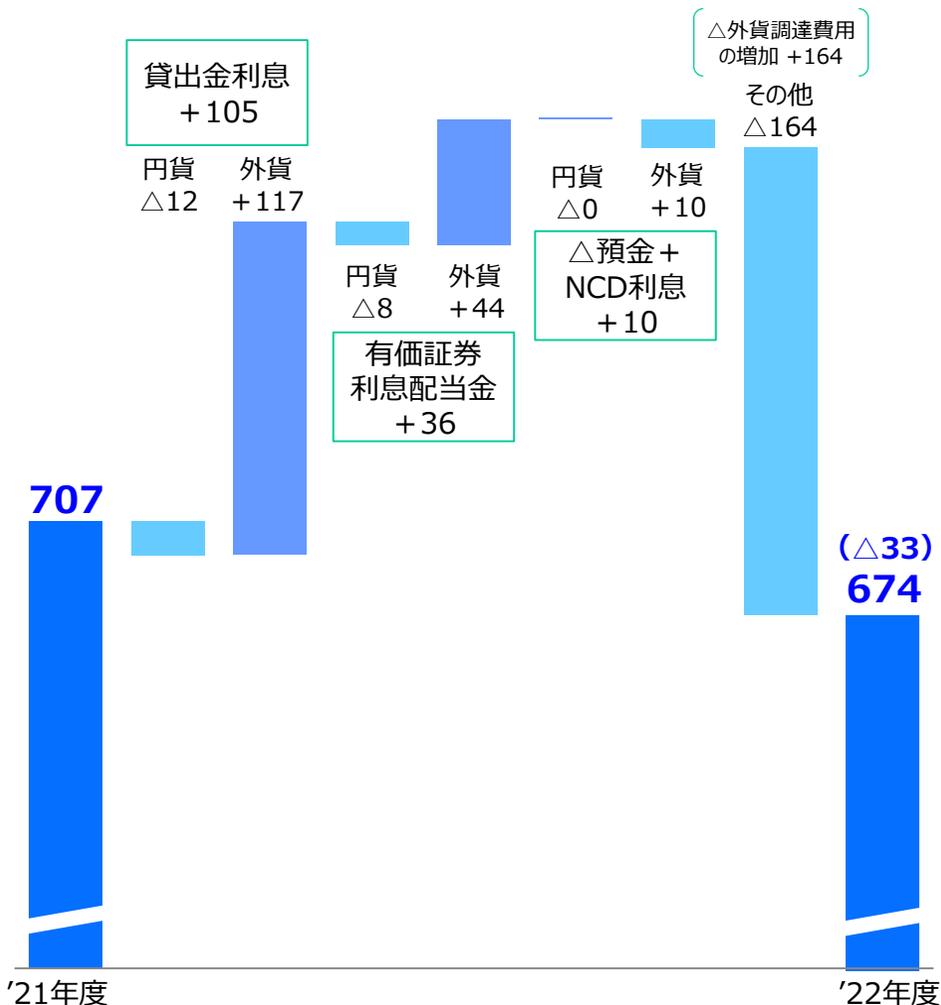
	金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体	実績 * '22年度・'23/3末		【参考】 持株会社体制移行 ('20/10)後の累計
金融連結子会社	資産運用	証券	金融商品仲介 口座数	28,624口座 ('22/3末比+2,503)	'20/9末比 +7,581口座
	設備投資・ リース活用	リース	取引先数	6,412先 ('22/3末比+88)	'20/9末比 +254先
	債権買取	しまなみ 債権回収	落札先数	252先 ('21年度比△50)	'20/10以降 776先
	資本増強 (事業承継・事業再生)	キャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル出資合計)	37億円 ('22/3末比+8)	'20/9末比 +36億円
非金融連結子会社	人材確保・ 人事制度構築	ヒューマンリソース (2021年4月新規設立)	顧問契約社数	81社 ('22/3末比+50)	'21/4月以降 +81社
	ICT・業務効率化	ITソリューションズ (2021年1月子会社化)	案件成約件数	203件 ('21年度比+103)	'21/1月以降 316件
	地域課題解決	エリアデザイン (2021年4月新規設立)	期中受注案件	22件 ('21年度比+3)	'21/4月以降 41件

経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

銀行単体

資金利益の増減要因

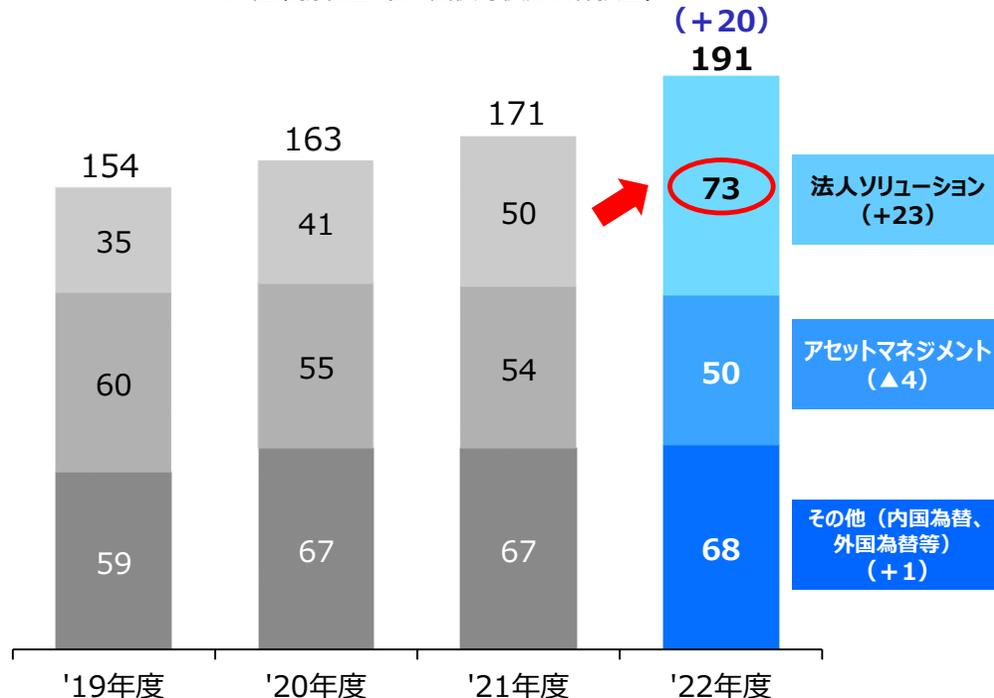
(億円)



非資金利益

(億円)

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益（除く国債等債券関係損益）



(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益

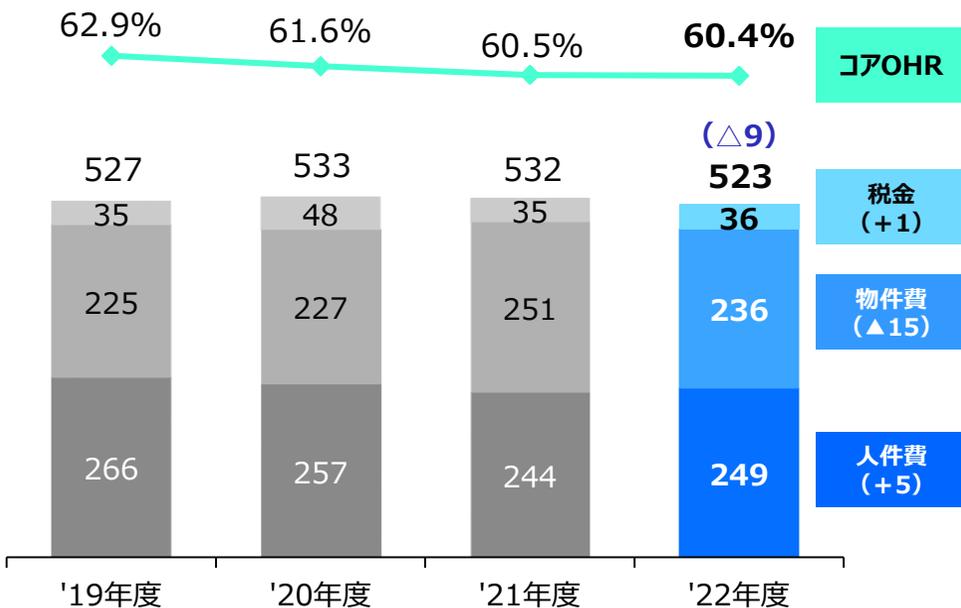
(億円)

	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	前年比
法人ソリューション	35	41	50	73	23
うち対顧向けデリバティブ	10	11	12	35	23
うち事業承継支援・M&A	4	6	6	10	4
アセットマネジメント	60	55	54	50	△4
うち信託	5	6	7	8	1
エクイティビジネス	13	-	9	2	△7
合計	108	96	113	125	12

経営成績の推移（経費、コア業務純益／当期純利益）

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \quad (\text{億円})$$



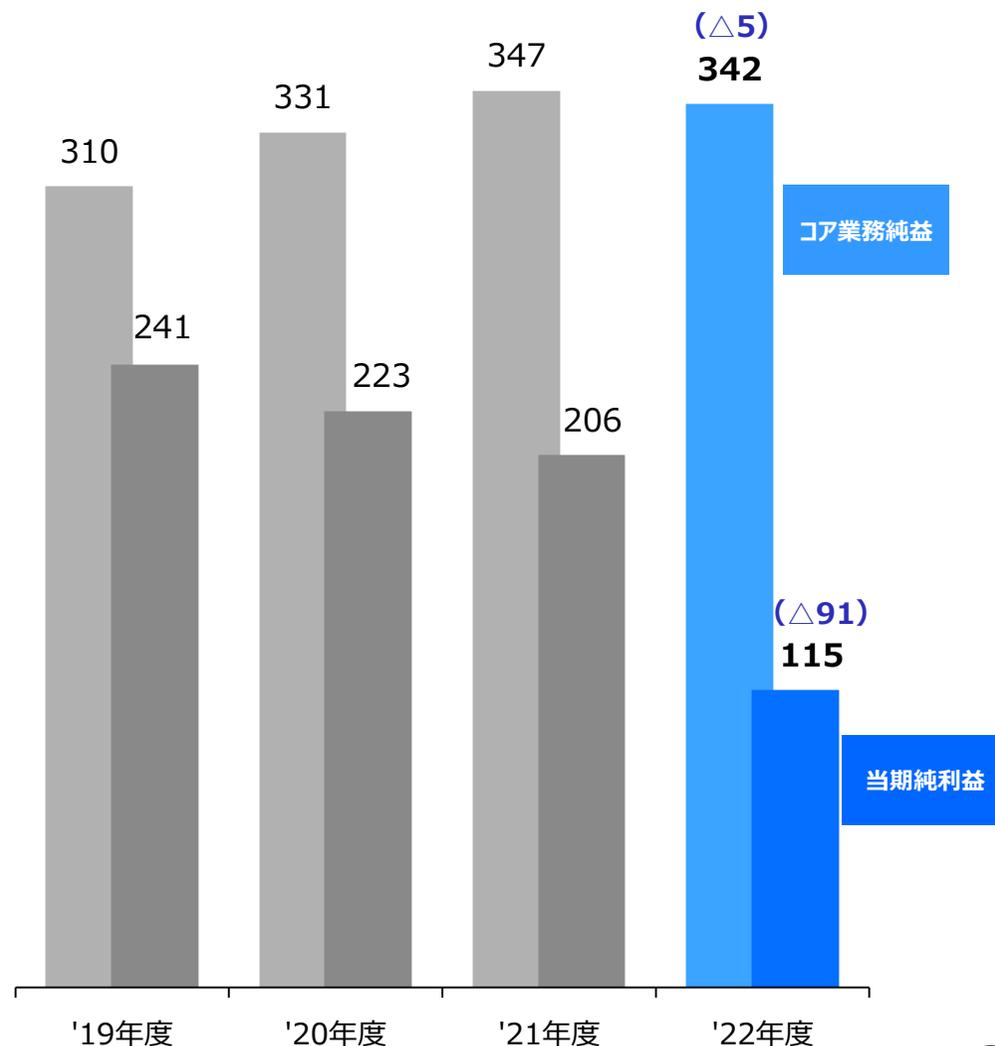
(参考) 経費の主な増減要因

(億円)

	前年比	主な要因
人件費	+5	・退職給付費用+10 ・役員・従業員（出向者）に係るHD負担分の増加△2
物件費	△15	・預金保険料△12 ・本社ビル関連△6（備品等） ・HDに対する経営管理料+3（連結では相殺）
税金	+1	・本社ビル関連+2（不動産取得税等）
経費合計	△9	

コア業務純益／当期純利益

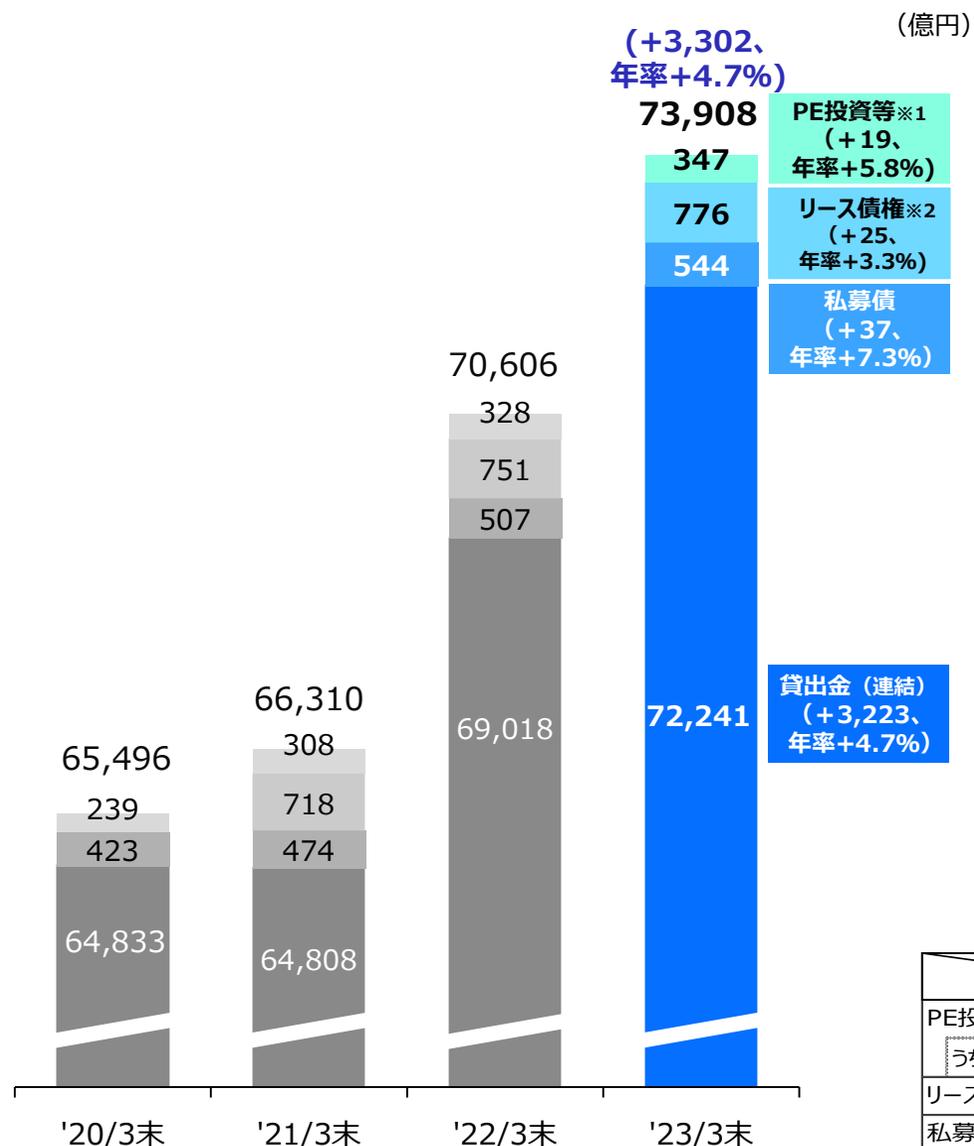
(億円)



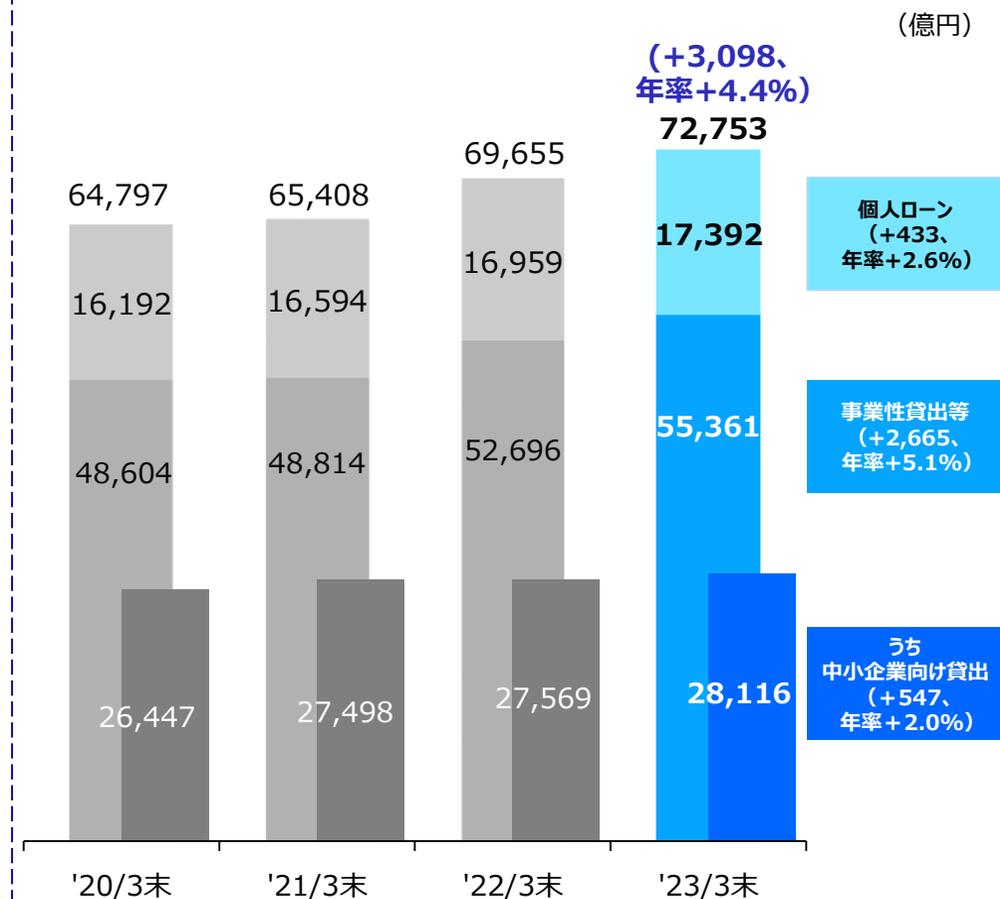
グループ総与信（貸出金+私募債+リース+プライベートエクイティ投資等）

HD連結
銀行単体

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



(億円)

	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'23/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	239	308	328	347	19
うち出資残高	96	131	160	159	△1
リース債権 ※2	-	718	751	776	25
私募債	423	474	507	544	37

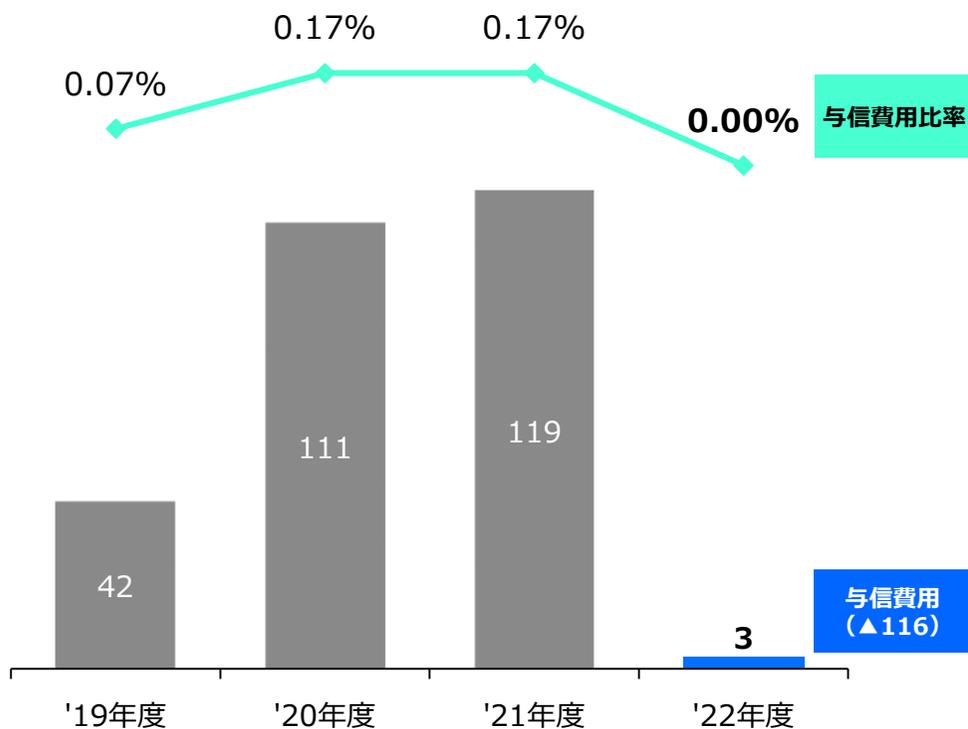
※1.PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2.2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権等を計上しております。

与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$

(億円)



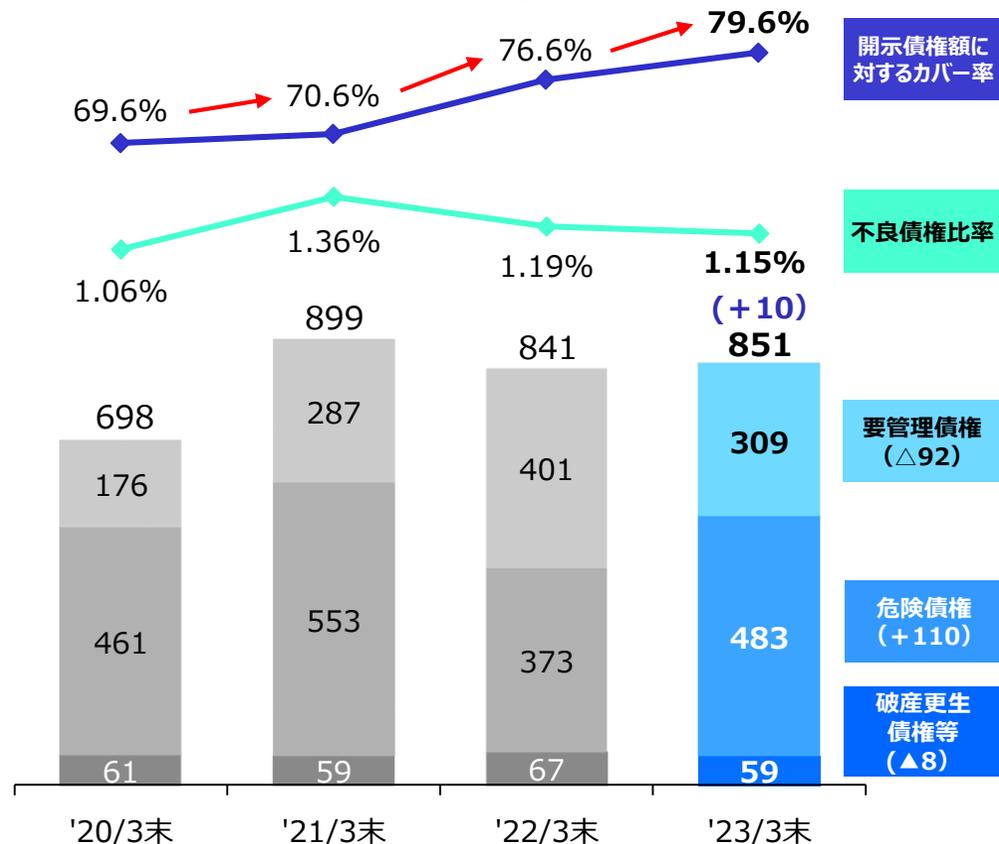
	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度
与信費用	232	146	119	91	...	42	111	119	3
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.07	0.17	0.17	0.00

金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$

(億円)

$$\text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$



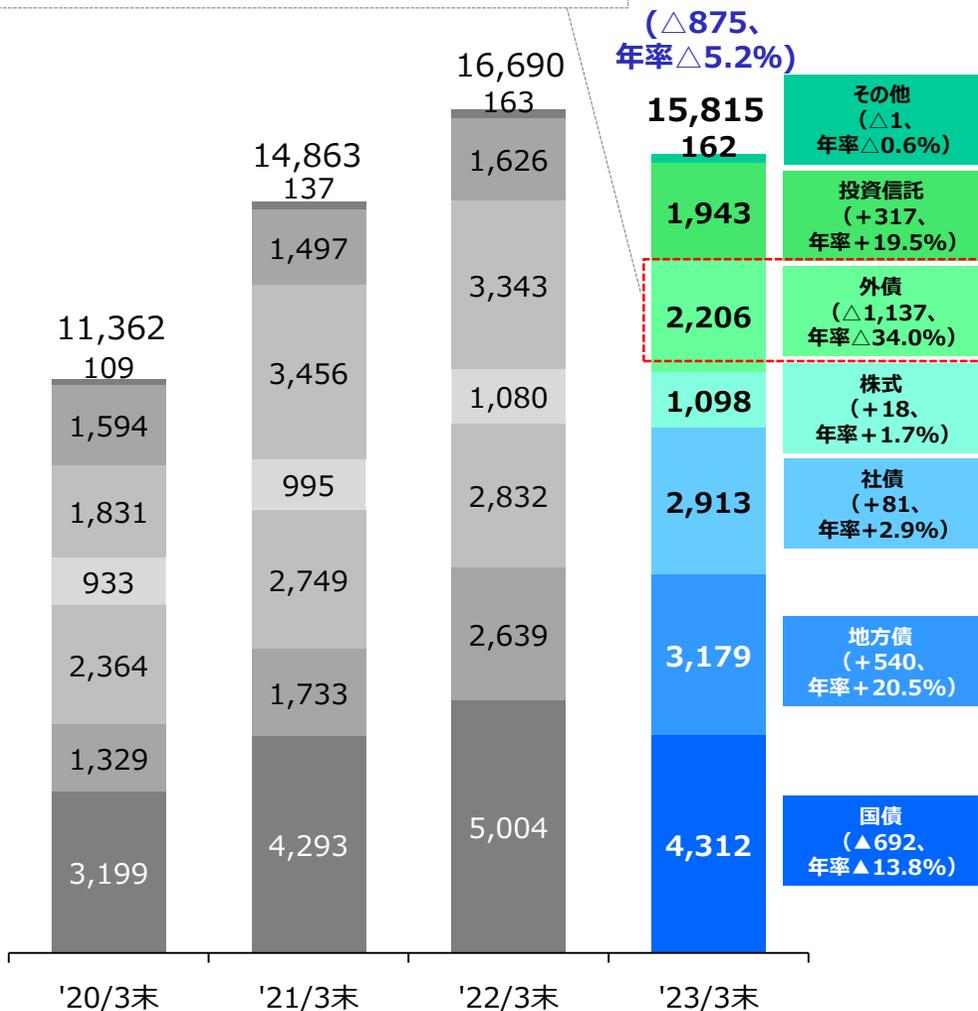
	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	698	899	841	851
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.06	1.36	1.19	1.15

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

有価証券残高

- ・収支が逆ザヤとなった外債(簿価2,464億円)を処分(米国債は全て売却 ⇒2023/3末時点で残高無し)
- ・外貨調達金利の環境に左右されにくい変動債を積み増し

(億円)



有価証券評価損益

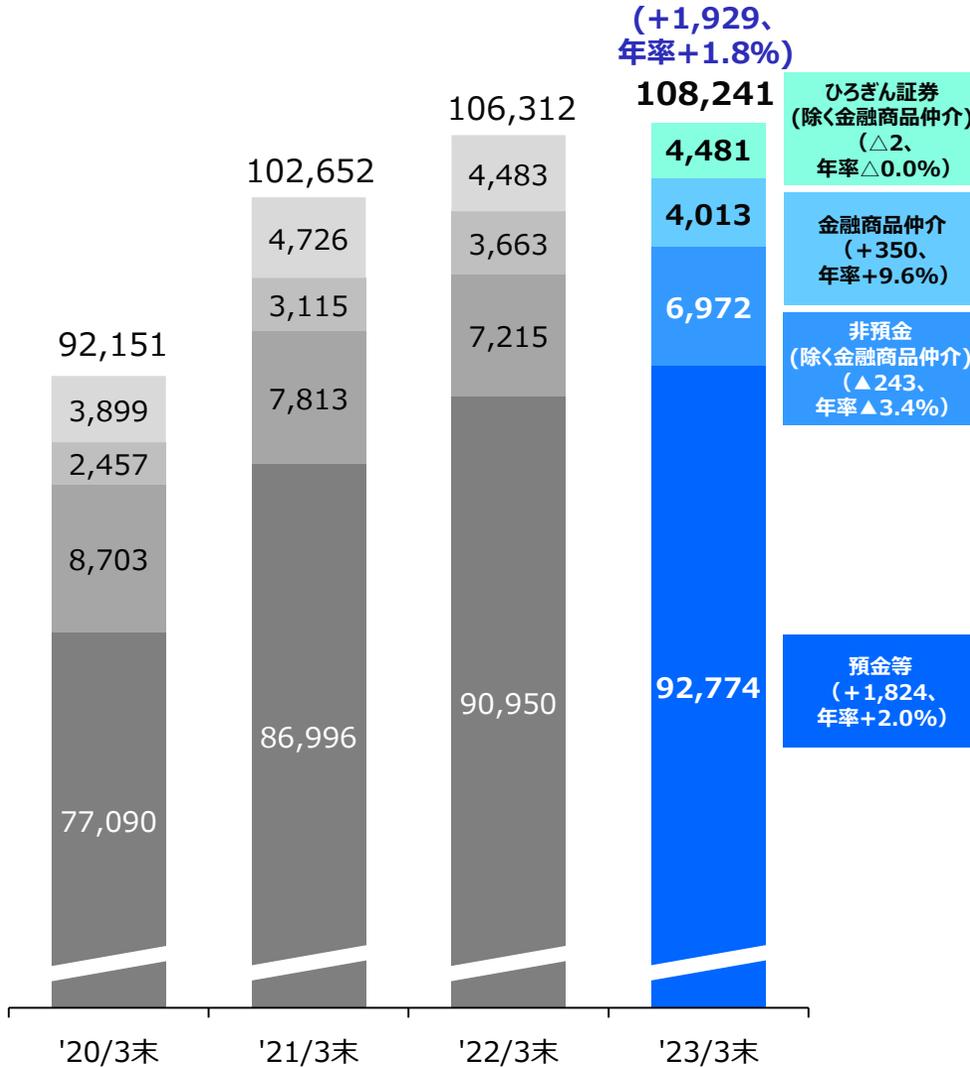
(億円)

	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'22/3末比
満期保有目的	-	-	-	0	0
債券	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	208	386	15	△ 125	△ 140
債券	51	1	△ 112	△ 213	△ 101
国債	26	△ 18	△ 84	△ 140	△ 56
地方債	6	5	△ 17	△ 43	△ 26
社債	18	14	△ 10	△ 30	△ 20
株式	222	431	316	406	90
その他	△ 65	△ 46	△ 189	△ 318	△ 129
うち外債	16	△ 58	△ 160	△ 224	△ 64
うち投資信託	△ 81	14	△ 29	△ 96	△ 67
合計	208	386	15	△ 125	△ 140

総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）、預金等（預金+譲渡性預金）

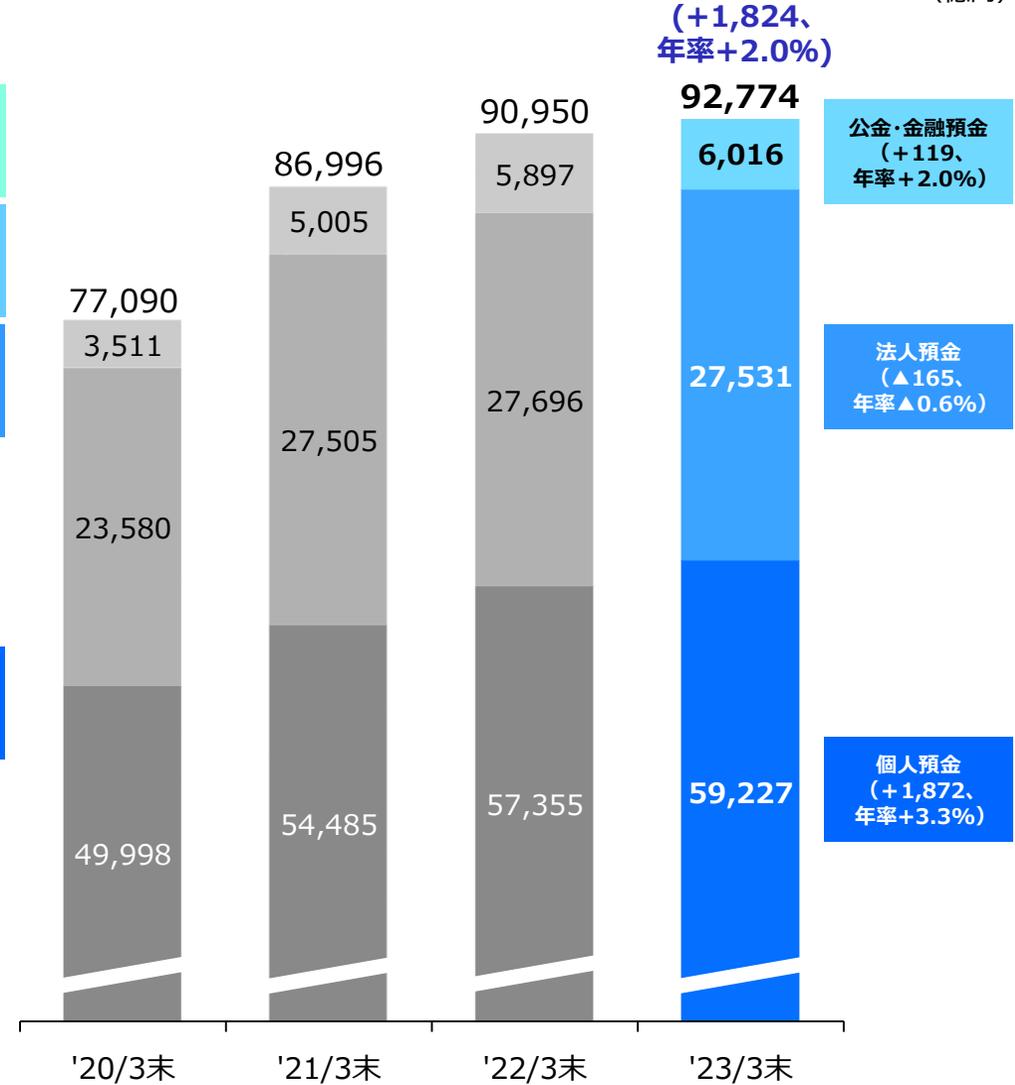
【HD連結】総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

(億円)



【銀行単体】預金等（預金+譲渡性預金）残高

(億円)



(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比150億円増益の275億円を計画
- ◆ 「中期計画2020」最終年度の経営目標“親会社株主に帰属する当期純利益270億円超”の達成を見込む

2023年度の業績予想

(億円)

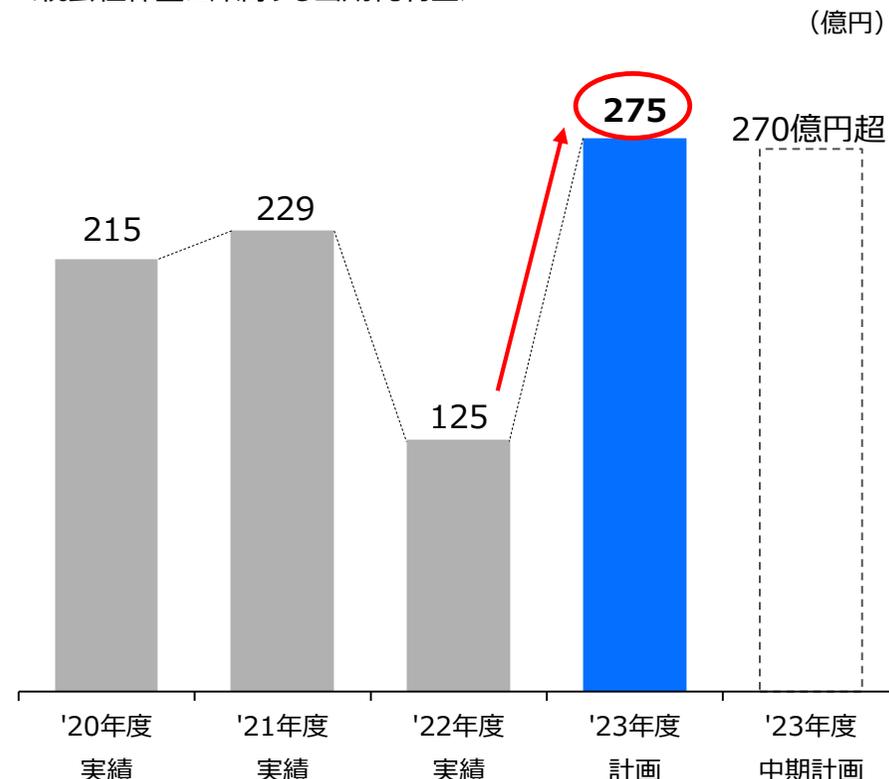
	中間期	2023年度	前年比
	業績予想	業績予想	
経常利益	190	395	208
親会社株主に帰属する当期純利益	130	275	150

(参考) 広島銀行の2023年度の個別業績予想

(億円)

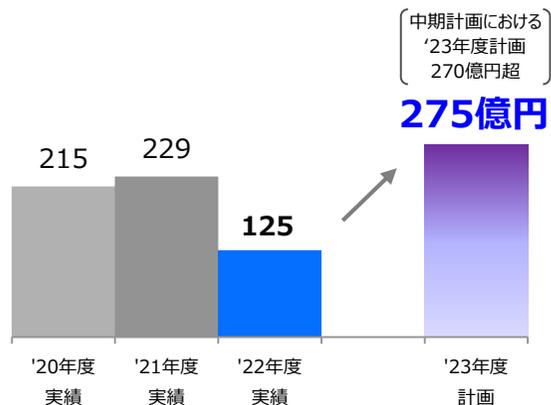
	中間期	2023年度	前年比
	業績予想	業績予想	
資金利益		690	16
非資金利益		165	△26
コア業務粗利益		855	△10
経費(△)		525	2
コア業務純益		330	△12
うち有価証券関係損益		60	250
うち与信費用(△)		50	47
経常利益	185	365	201
当期純利益	130	260	145

<親会社株主に帰属する当期純利益>

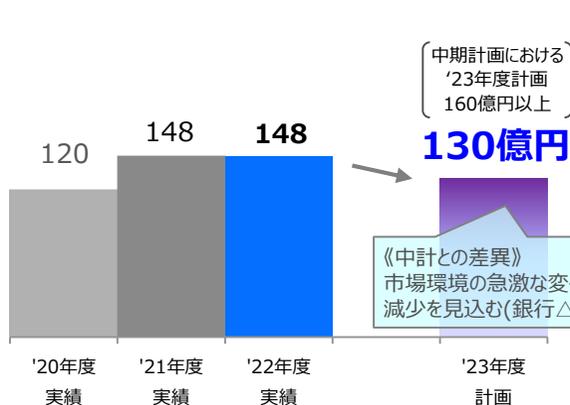


(2022年度)
 ・外国債券の処分に伴う売却損△184億円
 ・保有株式の評価損にかかる損失△53億円

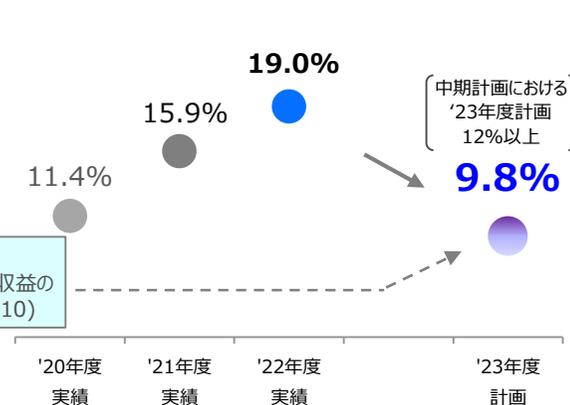
親会社株主に帰属する当期純利益



法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



グループ会社連結寄与度※3

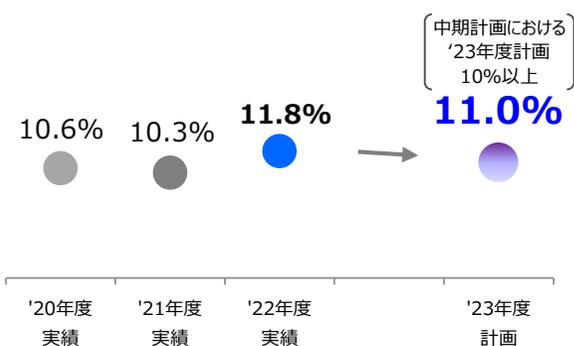


※1 法人・個人のお客さまに対する 法人ソリューション、アセットマネジメントおよび
コンサルティング業務に係る収益 = エクイティビジネスに係る収益の合計

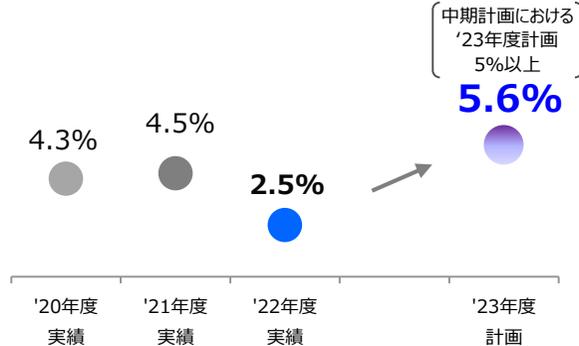
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率
を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\times 2)}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

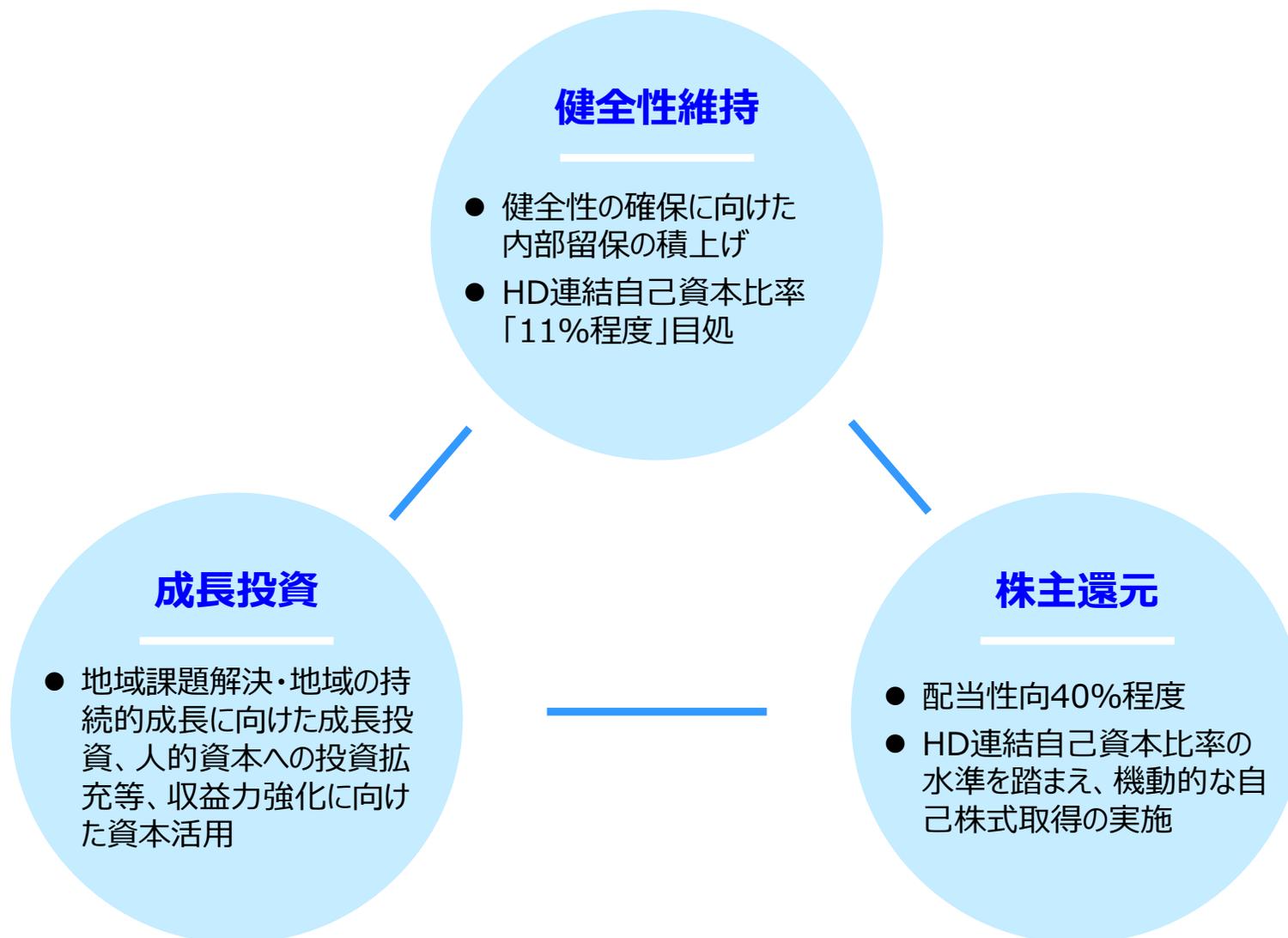
連結自己資本比率



連結ROE



- ◆ 「健全性維持」、「成長投資」および「株主還元の向上」のバランスを重視した資本政策を展開



- ◆ 配当目安テーブルを廃止し、配当性向「40%程度」とする配当方針へ見直し
- ◆ また、HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、機動的な自己株式取得を実施（2023年度は、30億円実施）

これまでの株主還元

配当目安テーブルに基づき1株当たり配当金額を決定

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～	18円	18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下		9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

見直し後

配当

配当性向「40%程度」

自己株式
取得

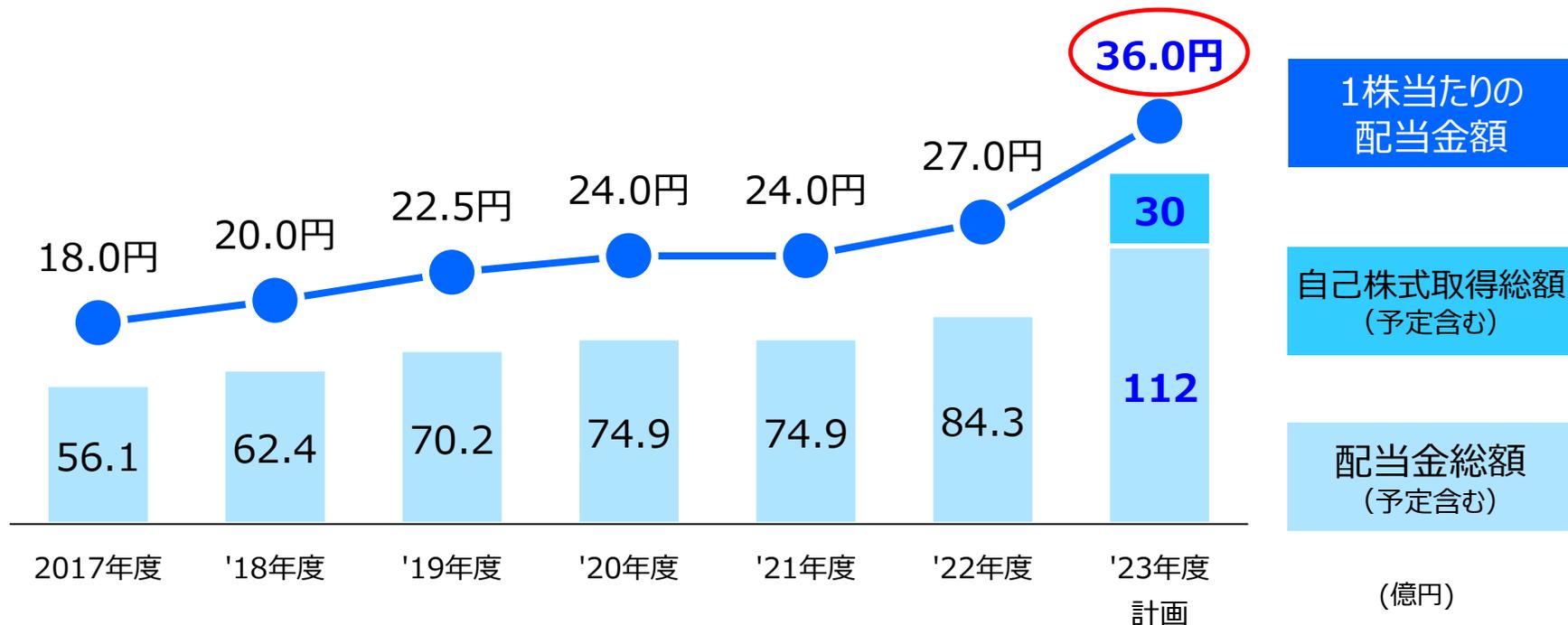
HD連結自己資本比率「11%程度」を目処として、機動的な自己株式取得を実施（原則、消却を実施）
2023年度は、30億円実施

（連結自己資本比率11%の考え方）

- 自己資本比率における連単差（HD連結と銀行単体の差）は、約1.0pt。
- 銀行単体の自己資本比率が10%程度の水準が確保できていれば、**ストレス時においても、規制値以上の自己資本比率を維持**することが可能。
- 上記を踏まえ、**HD連結自己資本比率「11%程度」を維持**。

株主還元状況（配当予想）

- ◆ 2023年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比9円増配の36.0円
- ◆ 着実な利益計上による増配の実現に加え、内部留保の充実を通じた機動的な自己株式の取得等、柔軟な株主還元を展開していく



配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	40.7%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	51.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	275億円

(注) 1.2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。
 2.2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。